

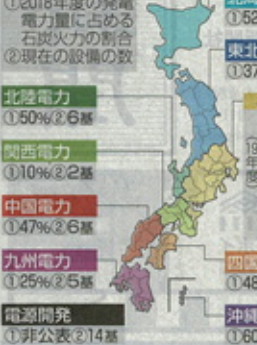
周回遅れの「脱炭素」

# 周回遅れの「脱炭素」

## 石炭火発縮小方針

### 大手電力の石炭火力

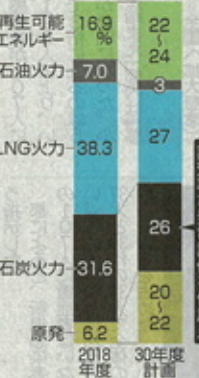
※各社からの聞き取りベース



2日、経済産業省と電力業界の意見交換の場、堀山弘志経済産業相と資源エネルギー庁長官、大手電力を13社の社長が顔をそろえた。「気候変動問題への対応」もテーマの一つとなり、

政府が国際的に風当たりの強い石炭火力発電の縮小に向け、重い腰を上げた。旧式で非効率な設備を廃止する方針を打ち出して「脱炭素」を国際社会にアピールする構えだが、周回遅れの取り組みに環境団体の指摘は厳しい。電力の安定供給を保つには再生可能エネルギーの拡大や原発の再稼働をセットで進める必要がある、行く手には課題が山積している。

### 電源構成の現状と目標



堀山氏は石炭火力の見直しに言及した。非効率な石炭火力を「ブレードアウト」(段階的に縮小)させる方針自体は2018年に作られたエネルギー基本計画で決まっていた。今回、具体的な時期や削減目標を示すことで、電力会社は実行を迫る段階へと移行した。

海外では地球温暖化の脅威を前に、数年以内の石炭火力全廃を掲げる英国やフランスのような国もある。欧州を中心に石炭火力への融資を止める金融機関も広がり、もはや「脱炭素」は止められない世界的潮流だ。実現には難しい調整が待ち受ける。政府は30年度の発電量全体に占める石炭火力比率を18年度の32%から26%に減らす目標を掲げ、「再生エネルギーの普及と、原発の再稼働を進めることが大前提になる」(経済省幹部)からだ。

全国的には11年の東日本大震災後、いったん全て停止した。現在稼働するのは5基で、発電量に占める比率は18年度時点で6.2%。太陽光などの再生エネルギーが現状だ。

海外では地球温暖化の脅威を前に、数年以内の石炭火力全廃を掲げる英国やフランスのような国もある。欧州を中心に石炭火力への融資を止める金融機関も広がり、もはや「脱炭素」は止められない世界的潮流だ。実現には難しい調整が待ち受ける。政府は30年度の発電量全体に占める石炭火力比率を18年度の32%から26%に減らす目標を掲げ、「再生エネルギーの普及と、原発の再稼働を進めることが大前提になる」(経済省幹部)からだ。

全国的には11年の東日本大震災後、いったん全て停止した。現在稼働するのは5基で、発電量に占める比率は18年度時点で6.2%。太陽光などの再生エネルギーが現状だ。

## 再エネ、原発：安定供給へ課題山積

### 北海道電力が所有する石炭火力発電所

運転開始	出力(MW)
苫東厚真1号機	1980年 35万
2号機	1985年 60万
4号機	2002年 70万
砂川3号機	1977年 12万5千
4号機	1982年 12万5千
奈井江1号機(休止中)	1968年 17万5千
2号機(休止中)	1970年 17万5千

政府は、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量の多い旧式の石炭火力発電所を、2030年度までに段階的に廃止する方針を固めた。国内140基のうち100基程度が対象となる見込み。原発停止中の道内は石炭火力への依存度が約5割と高く旧式も多い。全減電圧(ブラックアウト)を防ぐため一部は廃止の対象から外されるとみられるが、老朽火発の廃止前倒しにつながる可能性もある。

堀山弘志経済産業相が3日に表明する。欧州では地球温暖化対策の枠組み「パリ協定」に基づき、石炭火力を削減する動きが広がっている。日本はこれまで止むを得ずの方針を固めた。国内140基のうち100基程度が対象となる見込み。原発停止中の道内は石炭火力への依存度が約5割と高く旧式も多い。全減電圧(ブラックアウト)を防ぐため一部は廃止の対象から外されるとみられるが、老朽火発の廃止前倒しにつながる可能性もある。

特定目的会社「釧路火力発電所」(釧路市)が市内に建設中で今年11月に運転開始予定の石炭火発は、道内炭を使うと地産地消の取り組みも考慮し、休止の対象外となる見通し。井江(休止中、砂川管内奈井江)の3火発7基。旧式は1990年代前半までに建設されたものとされ、道内は02年に運転開始した苫東厚真4号機を除く6基が旧式になる。

# 石炭火発100基休廃止

旧式対象道内一部除外か 政府方針

止むを得ずの方針を固めた。国内140基のうち100基程度が対象となる見込み。原発停止中の道内は石炭火力への依存度が約5割と高く旧式も多い。全減電圧(ブラックアウト)を防ぐため一部は廃止の対象から外されるとみられるが、老朽火発の廃止前倒しにつながる可能性もある。

特定目的会社「釧路火力発電所」(釧路市)が市内に建設中で今年11月に運転開始予定の石炭火発は、道内炭を使うと地産地消の取り組みも考慮し、休止の対象外となる見通し。井江(休止中、砂川管内奈井江)の3火発7基。旧式は1990年代前半までに建設されたものとされ、道内は02年に運転開始した苫東厚真4号機を除く6基が旧式になる。

特定目的会社「釧路火力発電所」(釧路市)が市内に建設中で今年11月に運転開始予定の石炭火発は、道内炭を使うと地産地消の取り組みも考慮し、休止の対象外となる見通し。井江(休止中、砂川管内奈井江)の3火発7基。旧式は1990年代前半までに建設されたものとされ、道内は02年に運転開始した苫東厚真4号機を除く6基が旧式になる。

# 路線価上昇 地元不満も



路線価の上昇率が6年連続で全国一になった倶知安町のひらふ坂付近

## 固定資産税が急増

固定資産税が急増した。2020年の路線価では、リゾート投資が盛んな後志管内倶知安町の上昇率が6年連続で全国一となり、価格はこの間、14倍に膨れあがった。固定資産税の増加につながる地価上昇が止まらず、古くからあるホテルや住民の不満がくすぶっている。

全国一の上昇となった通称「ひらふ坂」は、二セコ最大のスキー場につながる目抜き通り。周辺には外資系ホテルが立ち並び、今夏も各所で工事が進む。地価の上昇は、住民は「急激な変化に住民は戸惑った」。地元の老舗ホテルでは、固定資産税の標準額が10年前と比べて4倍になり、税額も50万円以上増加。人件費が高止まりする中で負担は大きく、経営者は「住民に地価上昇による得はない」とこぼす。長年不動産会社を経営する男性も「税の上昇に見合った行政サービスを受けている」と感じられない」と不満だ。

21年度は、適切な固定資産税算定のため3年に1回行われる土地などの評価値の改定が行われる。固定資産税、土地や家屋などにかかる市町村税、不動産の評価も市町村が行い、国土交通省が毎年3月に公表する「公示地価」の7割を占めるとして、国税庁が発表する「路線価」や都道府県が発表する「基準地価」、実際の売買事例などを参考に設定されている。標準税率は1.4%。

# 政権の看板政策に汚点

「ほんますか」。泉の逆転勝利の一夜に声を上げた。千代松大幹市長は記者会見で「地方自治を尊重する姿勢との争いに折れた」とこぼした。一方、執行部の声を叩きつけた。泉の逆転勝利の一夜に声を上げた。千代松大幹市長は記者会見で「地方自治を尊重する姿勢との争いに折れた」とこぼした。一方、執行部の声を叩きつけた。

制度の課題解消されず

「ほんますか」。泉の逆転勝利の一夜に声を上げた。千代松大幹市長は記者会見で「地方自治を尊重する姿勢との争いに折れた」とこぼした。一方、執行部の声を叩きつけた。

強硬姿勢で深手

泉の逆転勝利の一夜に声を上げた。千代松大幹市長は記者会見で「地方自治を尊重する姿勢との争いに折れた」とこぼした。一方、執行部の声を叩きつけた。

通販ビジネス化

泉の逆転勝利の一夜に声を上げた。千代松大幹市長は記者会見で「地方自治を尊重する姿勢との争いに折れた」とこぼした。一方、執行部の声を叩きつけた。